

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 蔵王産業株式会社

**【英訳名】** ZAOH COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土方 孝悦

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤 孝則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤 孝則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		2,806		3,093		6,141
経常利益	(百万円)		425		424		875
四半期(当期)純利益	(百万円)		237		242		456
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		208		228		482
純資産額	(百万円)		8,586		8,878		8,772
総資産額	(百万円)		10,121		10,434		10,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.72		41.45		78.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		84.8		85.1		83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		303		291		453
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		22		12		80
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		183		127		275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,270		3,376		3,224

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		23.04		23.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復のきざしが見え始めましたが、円高の定着やデフレの長期化等から企業業績の下振れ懸念が予想されるほか、海外においても欧州の金融不安、復興諸国での成長鈍化等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、引き続き積極的な新商品の投入、代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

また、コンシューマー向けの小型スチーム機はホームセンタールートで好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,093百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益408百万円（前年同四半期比1.4%増）、四半期純利益242百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、除染対策として搭乗式中型清掃機や真空掃除機の販売が堅調だったこと等から、603百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

「洗淨機器」については、コンシューマー向けの小型スチーム機の販売が大幅に伸びたこと等から1,245百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

「その他」については、夏場の熱中症対策等として移動式冷却機の販売が前期に引き続き堅調だったこと等から1,243百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末と比べて312百万円増加し、10,434百万円となりました。これは主として、減価償却により建物及び構築物が46百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が145百万円、有価証券が100百万円、長期性預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて20百万円増加し、1,556百万円となりました。これは主として、未払法人税等が16百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が28百万円、退職給付引当金が31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて292百万円増加し、8,878百万円となりました。これは主として利益剰余金が250百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前年同四半期連結会計期間末と比較して0.3ポイント増加し、85.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ105百万円増加し、3,376百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ11百万円減少し、291百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が424百万円、売上債権の減少額が255百万円、減価償却費が44百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が234百万円、未払金の減少額が72百万円、たな卸資産の増加額が59百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ35百万円増加し、12百万円となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ56百万円減少し、127百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払が122百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、37,635千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	5,840,000	5,840,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,840		1,797,681		2,122,148

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,400	23.98
ノルディア バンク デンマーク エーエス クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	CHRISTIANSBRO, STRANDGAD E3, P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	291	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.73
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	239	4.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	230	3.94
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.94
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	189	3.25
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.71
土方 孝悦	東京都世田谷区	148	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.05
計		3,284	56.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,300	58,373	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,373	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19番5号	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,314,745	2,365,679
受取手形及び売掛金	2, 3 1,612,830	2, 3 1,357,404
有価証券	910,172	1,010,534
商品	655,278	714,454
繰延税金資産	116,334	85,272
その他	22,393	19,180
貸倒引当金	1,350	1,180
流動資産合計	5,630,404	5,551,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,179,052	1,148,011
土地	1 3,270,925	1 3,270,925
その他(純額)	55,193	65,324
有形固定資産合計	4,505,170	4,484,260
無形固定資産		
その他	16,498	15,264
無形固定資産合計	16,498	15,264
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	100,000	100,000
繰延税金資産	128,908	135,730
その他	76,781	70,264
貸倒引当金	620	530
投資その他の資産合計	383,270	383,664
固定資産合計	4,904,938	4,883,190
資産合計	10,535,342	10,434,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,956	179,036
未払法人税等	244,760	160,212
賞与引当金	108,325	103,710
商品保証引当金	9,800	9,100
その他	415,185	276,595
流動負債合計	973,026	728,654
固定負債		
退職給付引当金	359,597	380,271
役員退職慰労引当金	164,375	171,685
再評価に係る繰延税金負債	1 205,147	1 205,147
その他	60,897	70,328
固定負債合計	790,018	827,433
負債合計	1,763,045	1,556,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	7,046,451	7,165,839
自己株式	1,022	1,053
株主資本合計	10,965,259	11,084,615
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,785	11,418
土地再評価差額金	1 2,194,746	1 2,194,746
その他の包括利益累計額合計	2,192,961	2,206,165
純資産合計	8,772,297	8,878,450
負債純資産合計	10,535,342	10,434,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,806,912	3,093,044
売上原価	1,267,815	1,514,381
売上総利益	1,539,097	1,578,663
販売費及び一般管理費	1,136,229	1,169,990
営業利益	402,867	408,672
営業外収益		
受取利息	1,235	725
受取配当金	601	704
為替差益	9,628	7,109
有形固定資産売却益	579	191
不動産賃貸料	8,844	6,630
その他	2,000	3,620
営業外収益合計	22,889	18,981
営業外費用		
売上割引	-	2,914
営業外費用合計	-	2,914
経常利益	425,757	424,739
税金等調整前四半期純利益	425,757	424,739
法人税、住民税及び事業税	167,600	150,400
法人税等調整額	20,423	32,336
法人税等合計	188,023	182,736
少数株主損益調整前四半期純利益	237,733	242,003
少数株主利益	-	-
四半期純利益	237,733	242,003

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,733	242,003
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	29,086	13,203
その他の包括利益合計	29,086	13,203
四半期包括利益	208,646	228,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,646	228,800
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	425,757	424,739
減価償却費	45,005	44,352
賞与引当金の増減額（は減少）	1,320	4,615
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,535	20,674
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,448	7,310
商品保証引当金の増減額（は減少）	3,200	700
貸倒引当金の増減額（は減少）	180	260
災害損失引当金の増減額（は減少）	8,391	-
受取利息及び受取配当金	1,837	1,429
為替差損益（は益）	0	46
有形固定資産売却損益（は益）	579	191
売上債権の増減額（は増加）	102,895	255,517
たな卸資産の増減額（は増加）	25,326	59,986
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,050	1,350
仕入債務の増減額（は減少）	9,983	15,919
未払金の増減額（は減少）	26,925	72,310
未払費用の増減額（は減少）	8,356	28,170
その他の流動負債の増減額（は減少）	22,569	44,645
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,279	1,823
小計	548,770	524,885
利息及び配当金の受取額	2,004	1,430
法人税等の支払額	247,113	234,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,660	291,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	3,550	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,752	6,273
有形固定資産の取得による支出	767	20,317
有形固定資産の売却による収入	1,089	206
その他の支出	51	119
その他の収入	20,401	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,874	12,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	51	31
リース債務の返済による支出	3,638	5,021
親会社による配当金の支払額	179,965	122,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,655	127,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,878	151,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,040	3,224,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,270,919	3,376,214

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,134,629千円	1,163,775千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	116,236千円	126,226千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	13,629千円	14,034千円
裏書手形	23,405千円	18,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び報酬	491,373千円	502,229千円
賞与引当金繰入額	103,700千円	103,710千円
減価償却費	45,005千円	44,352千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,327千円	7,310千円
商品保証引当金繰入額	3,750千円	6,061千円
退職給付費用	22,296千円	25,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,361,608千円	2,365,679千円
有価証券	909,711千円	1,010,534千円
計	3,271,319千円	3,376,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400千円	
現金及び現金同等物	3,270,919千円	3,376,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	87,582	15	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,616	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	105,098	18	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円72銭	41円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,733	242,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,733	242,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第57期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,098千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上正俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。